

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

附表 7
賠償、補償等ニ関スル件

21. 4. 2. 技 術 部

本資料ハ4月2日ニ開催セラレタル日本鉄鋼
協議會普通鋼部會ニ於テ藤井事務司長ヨリ説
明アリタリ

1、賠償ニ関スル件

3月15日聯合會ヨリ商工省ヘ内示

1、1～2週間中ニ賠償ノ具体的方針ヲ指示ス、而シテソレニ基キ対象
工場ノ指定ヲ行フ

ロ、指定ヲ受ケタル工場ハ管理責任者ヲ置き撤去迄管理スルヲ要ス

ハ、指定ヲ受ケザル工場ハ賠償ノ対象トナラズ

ニ、指定ヲ受ケタル工場ニ撤去ニ至ル迄ハ全操業ニヨル生産ヲ行フモ可
ナリ

ホ、指定ヲ受ケタル工場ニシテ日本ニテ絶対必要ノモノニ付テハ若干重
考慮ヲナスコトアルベシ、又工場振替ニツキテモ、若干考慮ヲナス
コトアルベシ

ヘ、指定ヲ受ケタル後撤去迄ニ操業スル場合ハソノ詳細ニ亙リテ週報ヲ
提出スルヲ要ス

ト、賠償ニ依ル従業員ノ失業ニ関シテハ、日本政府ニ於テ対策ヲ講ジシ提
出スルコト

南鉄鋼生産ノ許容量ハボーラー大橋ノ中間報告程度ニ決定サル模様ナリ

協議會ヨリ政府ヘ要望シタル点

α、指定ノ範囲ヲ明確ニスルコト

6、賠償工場ニ対シテ補償ヲ求ム 南撤去迄ノ操業ニ対シテモ補償ヲ
求ム

シ 賠償工場ノ管理費、撤去費ハ國家ニテ負担ノコト

d 失業ニ対スル対策ハ政府ニ於テ一般基準ヲ開カニスルコト

2、補償ニ関スル件

1、20年度下期補償金要求額

鉄 322,000千円

鋼 材 35,600

休止補償 547,000 (金額)

(2,500 千円生産=要入ル設備ニシテ 休止保存ニ付スル補償ニシテ 20年度下期ヨリ 2ヶ年ニ亘リテ補償スルコト)

丙 20年度下期分	鉄 鋼 材	79,000 千円
	鉄 鋼 材	84,500

即チ 20年度下期補償要成額

鉄 鋼 材 322,000 + 79,000 = 401,000 千円
鉄 鋼 材 35,600 + 84,500 = 120,100

ロ、21年度補償金要成額

鉄 鋼 材 合計 696,000 千円

然ル処商工省予算削減ノ爲予算面ヨリ削減セラレタリ、而シテ別途ヲ應テ要スルコトハナリ特殊物件ニヨリ出ル金(約々使用)ヲ鉄鋼価格安定資金トシテ確保ヲ要望中ナリ

3. 軍需補償

各社ヨリハ既ニ要求提出済ニシテ、目下政府ニテ検討中ナリ

イ、軍需生産ノ中止ニヨル補償

ロ、軍需官廳ノ命令工事ニ対スル補償

ハ、其他直運運輸等ノ損失補償

以上ニ対シ政府ノ方針ハ

(1) 戦時保険ニ付シタルモノ、及当然戦時保険ニ付スベカリシモノハ除外トス

(2) 要求額ヨリ排込費率ノ25%ヲ差引ク

(3) 民間産業業ヘノ転換率ヲ算ジテ補償金額トス

以上ノ(1)(2)(3)ノ適用ヲ受クル時、実質的ニハ補償額ハ概シテ僅クナナル見込ナリ、故ニ補償委員会ニ於テハ寧ロ上記ノ補償ハ返上シ債務ニ付テ5ヶ年南ノ封鎖ヲ要望スベシトノ声モナリ

4. 屑鉄価格ニ関スル件

商工省ニテ決定 4月ヨリ実施サル

持二号屑	750 円
普通屑	450 円
夕ラ屑	450 円
何レモ限界価格	

上記限定価格決定ニ関シテ日本鉄鋼協議会ハ参画セザリシ旨ノ決明的説明ナリ、商工省屑鉄回收見込量ニ付キ次ノ説明ナリタリ

興 屑		21年 起回收 見込	
興 屑	400 ⁴	170 ⁴	83%
失 悉 処 理	500	50	
施 船 引 揚 解 体	300	30	
工 場 発 生	500	50	17
	1,700	300	100